



はじめての一步
カレンダー



1/18 シーライツ甲斐田万智子さんを講師に、「子どもの権利条例を東村山市につくりたい」学習会を開催。大人が子どもの持っている力を信じる！変化をもたらす力を！仲間と条例作りを進めていきます！



2/16「みんなの公共」学習会 人々の連帯、参加、共生によるFEC自給圏の形成を提案するパネラーとして参加し、共感の輪が広がった！



3/8「国際女性デー」パレードに参加。女性への暴力根絶のために！つながりと連帯を力に声を合わせコール！ わたしのからだはわたしのもの！

カンパのお願い
生活者ネットワークの活動は、議員報酬の一部と皆様のカンパで進めております。今回、振り込み用紙を同封させていただきましたので、ご協力いただけましたら幸いです。また、ニュースは配布して下さる方のご協力により手配りしています。配布者募集中！ご協力いただける方は、ご連絡ください。(薄謝あり)
●ニュースのメール配信をご希望の方はこちらまで。
hmy.net@hyper.ocn.ne.jp

生活者ネットワーク
活動の柱
原発はいらない
戦争のない平和な暮らし
多様性を認め人権を尊重する
3つのルール
・議員はローテーション
・議員報酬は市民の活動資金に
・選挙はすべて手作り

東村山・生活者ネットワーク 市議会議員 白石えつ子 3月東村山市議会報告



障がいがある人も、あってもなくても、地域で共に暮らそう

一般質問より

「住まいは人権」を誰もが享受できる
居住支援の公平性を

市長 全ての人に住まいは重要。秋の施行で「居住支援認定サポート」は市町村の義務になる。早急に協議会を立ち上げ執行体制を整える。住宅確保要配慮者(高齢者・障害者・被災者・子育て中の方、性的マイノリティ、外国籍の方々)との、増えている空き室のマッチング。居住支援サポートをどう進めるのか早期に方向性を定める。5000戸超の都営住宅について、都の施策と何らかの連携ができないか注目していく。

白石 地域の特性を把握して取り組んでもらいたいと要望した。

困難を抱える女性の

権利擁護の仕組みの充実を

66年間見直しされることなかった「売春防止法」が、2024年4月「女性支援新法」に大幅改正。「保護・更生」から「自立・支援」へと女性の福祉、人権の尊重、男女平等の視点を加え新たな法となった。ジェンダー平等のまちづくりをどう進めるのか市長に問うた。
市長 女性の権利を明確に規定した極めて重要な意味を持つ女性支援新法。困難を抱える本人の立場に寄り添った支援で自立して暮らせる男女平等社会の実現に近づく。市の男女平等参画推

進計画、女性活躍推進・配偶者暴力防止計画に包含している。女性の権利の擁護に市の果たす役割は大きく、相談、ジェンダー平等、男女平等参画社会の実現を進めていきたい。
白石 女性の福祉、先駆的な女性支援民間団体との協働が構築されたことは大きな成果。対象となる人が声を出せる体制と、支援者の多職種連携が必要。

ごみ処理広域化の可能性について

部長 一般廃棄物処理施設の焼却規模の見直しは、物価高騰の折、国の交付金確保の困難性など将来世代にツケを残すことのないよう、秋水園から柳泉園組合加盟の広域処理に切り替えを要望し、本市が参入することで柳泉園のゴミは3割増となる。
白石 ごみ焼却施設の脱炭素化、環境に配慮した施設にすべきと提案した。

報告)4/2「柳泉園組合・東村山市ごみ処理広域化可能性協議会」で受け入れ可能との結論に至った。柳泉園周辺住民の理解や今後の秋水園の使い方を注視していく。

予算特別委員会

デジタル化の中にあっても、当事者意識と共感・対話が市民サービス向上につながることを求め反対討論
●DX(デジタル・トランスフォーメーション)ガバメントクラウドの平

準化・標準化による推進の弊害は看過できないとした主な点
・たのしむらやまポータルなどマイナンバーカード取得を強制誘導する手法は、あくまでマイナンバー取得は任意であり不利益は生じないことに反する。
・マイナンバーは、市民の4人に1人は取得していない現状に整合性はあるか。
・改善には、多様な市民の声を聴き、市民の公平・公正性を担保し公共の福祉の役割を果たすことを求めた。

・子どもは権利の主体、まちを創る対等なパートナーと大人が理解を変える。
・子ども計画の根拠となる子どもの権利侵害を、擁護に変える子どもオンブズパーソンや子どもの権利条例制定を再要望する。
・子どもの5人に1人は貧困状態にある生活実態調査結果を重く受け止め、全庁的に改善に取り組むことを求めた。

●評価した点
・萩山公園と同様に、前川公園にもインクルーシブ遊具、ユニバーサルシート付トイレやマンホールトイレ設置により、避難所防災機能整備は、全ての市民の命を守るツールとなる。
・子どもシヨートステイ、ヤングケアラー支援、若年妊婦や障害のある子どもを育てる保護者への伴走型ケアサポートの実践。

・子ども食堂、女性支援新法を包含した男女共同参画推進計画等は、小さきもの、弱きものに光を与えるものとなる。
・貧困の解消、虐待の防止、障害等の理解啓発につながる事業には期待する。

主な報告事項

生活文教委員会

・東村山市商工業振興条例は賛成多数で可決。
企業立地促進、商工業の振興を計画的に進め、持続可能な成長や発展を図るもの。
生活文教委員会では、振興条例の修正案が提出されたが、否決。
◎八坂小学校の給食調理室を改修・もしくは新築して自校方式の継続を求める陳情は、賛成少数で否決。公共施設再生計画で6割を占める学校施設。食育の観点から検討が必要。

厚生委員会

・高校生等医療費の所得制限撤廃に関する議案は、全員賛成で可決。
対象者は741人を見込み、令和7年度は都全額負担。令和8年度は1500万円の負担を試算。令和7年度10月から開始予定。
行政報告
・病児病後児保育の要件緩和、市内在勤者も利用可能とする。

まちづくり委員会

・公立保育園の紙オムツのサブスク4月から開始。月額@2000円でオムツとおしり拭きの利用が可能。使用済みオムツは業者が回収する仕組み。
・東村山市学童保育所長期休業中の昼食提供を、3/4に市と東村山学童保育連絡協議会は合意書を締結したとの報告があった。
・下水道条例 排水設備責任技術者の専任要件の見直しを行い、賛成多数で可決。
◎カーブミラー(道路反射鏡)の設置に関する陳情は全員賛成で可決。

公共施設利用予約について

公共施設利用予約システムの元業者が撤退したことから、新たなシステムに変更作業が行われている。しかし、マイナンバーカードがないと施設の空き状況は電話か窓口でないと確認できない状況は、マイナンバーを持たない選択をした市民に不利益が生じている。施設利用は団体登録を基本としながら、団体メンバーの1個人がマイナンバー取得を必須とし、使用料を個人口座から引き落としする仕組みです。マイナンバーの申請取得原則の趣旨に反しています。マイナンバー不所持でも不利益が生じないシステムとなるよう働きかけていきます。